

をさせていただきましたけども、なかなか福祉事務所長の話ではちょっとわからないところありましたけども、市長言うには、主体はそちらで、雇うための人件費としての補助だと、こういうふうなことであれば、それはそれとして納得しなきゃなりませんけども、やはり行政、公務員たるものは、公僕は、やはり機会均等という一つのものの中で、市民のそういった広い、チャンスというものですか、機会というものを常に考えていくべきだというふうに思いますけども、市長はいかがでしょうか。

○**渋谷佐輔委員長** 内容重治市長。

○**内容重治市長** 安部委員おっしゃるように、広く職を求める方に道は開かれるべきだということでございますので、今回の雇用創出の事業についてはもちろん職安を通じてこれから募集だそうでありますので、慈光園で最初から人を決めてるわけではないというお話でございました。

また、こういった制度をまだご活用いただけるチャンスがあると思いますので、市内の事業所にはぜひ採用いただくように、こちらからもPRに努めてまいりたいと思います。

なお、介護分野等々、福祉関連の雇用については国の方でも今後力を入れるということですので、大いに期待してるところでございます。

蒲生吉夫委員の総括質疑

○**渋谷佐輔委員長** 次に、順位3番、議席番号17番、蒲生吉夫委員。

○**17番 蒲生吉夫委員** 2件について通告しておりますが、1件は、この前、双鴨山市からの訪問団が見えられて、10名ほどでしたね、11名の予定だったのが10人になったんだと思いますが、大変楽しい時間を過ごさせていただいたと

いうふうに思っております。

これまでの交流運動の総括をということなんですけども、私も、長井に日中友好協会ができたときから入ってるんですね。その後さまざまな経過をたどった中で友好都市の盟約を締結したというふうになってるんですね。その部分ちょっと調べてきたんです。

87年の7月に、長井市から先遣協議団として佐藤雪男さんが団長で6名で双鴨山市にお伺いしてるんですね。88年の1月に、双鴨山市から先遣協議団として来市してるんですね。名前は中国語読みですから省きまして、全体で4人で来てるようです。同じ88年の10月に、双鴨山市に友好訪問団としてお伺いしてるんですね。竹田邦蔵さん、当時の助役ほか5人で。89年の8月に、双鴨山市から市長含めて5人で見えられている。90年7月に、第3次、双鴨山市に友好訪問団を派遣してるんですね。齋藤伊太郎市長を含めて6人でお伺いしてるようなんです。それで92年の5月21日に長井市と中国双鴨山市との友好都市盟約調印式が行われたんです。これがT A Sで行われたんですけども、その後、その盟約に基づいてですが、92年の7月に、第4次、双鴨山市に友好訪問団として当時の平恒夫市長を団長にして訪問をしているんです。

そのときの訪問してる間の20日に備忘録として整理したんだと思います、多分。その中身は私は持っていませんが、その後の経過を見いきますと、1年置きに行くか来るかしましよよという中身が、多分その中の一つはあったんだと思いますね。その後のところはちょっと言いませんが、いろんな経過があって、1年置きに長井市から訪問団が行くか双鴨山市から来るかというスタイルをずっととってきたんだと思いますが、いつぞやか、それがなくなってきたんですね。

私は財政的な問題もあったんだと思います。それもあるんでしょうけども、一回ずつ行くか

来るかということのほか、今、財政課長の平
財政課長が双鴨山市の方に1年ぐらい行って研
修ということで、その前に片倉さんがやっぱり
1年近く研修という格好でお伺いしてるんです。
多分その事業もその備忘録に基づいて行われて
きたんだと思いますね。それと経済的な交流も
できる範囲でやっていこうみたいなことが多分
あったような気がするんですが、私は、市の財
政が大変な時期というのは確かに停滞してきた
時期があったんだと思います。財政が大変だと、
こういう交流事業みたいなものというのは一番
最初に削る努力を始めるものですから、いたし
方ないところもあるのかなというふうに思っ
ているんです。これを機会に、やっぱりもうちょ
っと経済交流も含めてしていく必要あるのかな
というふうに思うんです。人口規模も違います
し、大変なんですよ、確かにそれはわかるん
です。長井市の人口が3万足らずで双鴨山市の
方は山形県の人口近くいるわけですね。そこ
同等につき合ったら大変な仕事なんですけども、
こういう友好都市を結んでいったところはこれ
からも大切にしていって必要あるのではないかと
いうふうに思いますので、市長の考え方を、最
初にそこの部分をお聞かせ願いたいというふう
に思います。

○**渋谷佐輔委員長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** お答えいたします。

蒲生吉夫委員がおっしゃるように、これまでの
交流運動としては、2年に1回、行くか来て
いただくかということで、大体4年に1回は行
ってくる、あるいは4年に1回は向こうから来
るということを今までずっとなさっていたと。
一応相互訪問という約束があるようでございま
す。

ただ今回は、平成18年に前市長と元副議長、
蒲生光男副議長が行かれたと思いますが、その
後、やはり平成20年に向こうから来たいとい
うようなお話がございました。それが今回延び延

びになって、このたびの訪問になったというふう
に聞いております。

2004年の友好交流の協議の合意というものが
ございまして、これをもとに今後は目的を明確
にして、具体的に交流を進めるために情報交換
とお互いの希望の調整、すり合わせの作業が必
要だというふうに考えてるところでございます。

○**渋谷佐輔委員長** 17番、蒲生吉夫委員。

○**17番 蒲生吉夫委員** 市との友好都市盟約な
んですよね。私はずっと入ってきたのは日中友
好協会なんですよ。ですから、双鴨山市とど
う交流をするかなんていうものではもちろんな
いんです。その意味では、日中友好協会が中心
になって訪問をしていったこともあったんです
ね。

だけれども日中友好協会というのは、こう言っ
ちゃなんですが、脆弱な組織です。年間の会費、
大して納めないし、今よっぽどふえてきたんで
すけども、70人ぐらいいるんでしょうかね、な
んですが、ただ、そういう中でも結構、私はい
ろんな事業してきたのではないかというふうに
思っているんです。「日中にかける橋ながい」
なんていう広報も出してたんですよ。これは市
報に挟んでもらったりしたもんですから、1号、
2号まで出て、あと3号目が出てないんですよ、
2号までしかありません。大変いい事業なのかな
と思っていましたね。この事業も日本語でつく
ったものを中国語に訳してもらって広報をつく
ったんだと思います。訳の方も多分あるんだと
いうふうに思いますね、だとか、スキーなんか
するのかわかりませんが、スキーを送る
事業だとかね、あと小学生やなんかの絵画を送
って、逆に絵画みたいなものを送っていただく
ような事業だとかね、また独自のには中国の料
理教室だとか、大変盛況なようですが、そうい
うことってというのは、とってもやっぱり民間の
交流としては大事な事業なのではないかなとい
うふうに思っているんです。

+

そういう意味では、友好都市を結んでいるところとの行政としての事業に友好協会が乗っかっていくというスタイル程度しかとれないんだというふうに私は考えております。その意味では、盟約を結んでいる市の方が中心になってこういう事業を進めていきましょうよということがないと、友好団体はそれに乗っかっていけないということだろうというふうに思うんですね。

18年に、議会としては副議長が、当時、大沼議長だったんですけれども、大沼議長はほかの仕事があったんで副議長が多分お伺いしたんだと思いますが、そこまでの間ね、ちょっと切れてるんですよ、18年までの間にないんですよ。余り理由はわかりませんが、ないんです。その意味では、この前来たときにはそういう部分について何らかの話をなされているんでしょうか。例えばことし来たし、来年とか再来年あたりはぜひ長井から訪問団を送ってくださいよだとかいうことがあったのかなかったのかも含めて、私はもうちょっとやっぱり積極的にしていかないと、こういうものは進んでいかないというふうに思うんですね。

これは日中友好協会がすべきものではないんだと思います。特に、長井の日中友好協会というのはちょっと歴史的には不幸な歴史があるんですよ。つくった当初から、花嫁招致事業みたいなところを中心にやってきた役員の人があったんです。その意味では、そういうのを嫌って入らないという人も結構いたんですね。それはそれでよかったわけですが、特にオリンピックやってからもそうなんですけども、経済的な交流がとっても多くなってるんですよ。

私は、中国と日本のそれぞれの都市が友好都市を結んでるといえるのは世界じゅうの中で一番多いんでないかなというふうに思うんですね。県内だけでも8地区ありますね。しばらく前の資料ですからわかりませんが、8地区だと思います。

そういう意味では、この前同行していた企画調整課長、こういう部分について、どのような方向でいくようなことで協議されているかについてお聞かせを願いたいと思います。

○**渋谷佐輔委員長** 遠藤健司企画調整課長。

○**遠藤健司企画調整課長** 蒲生吉夫委員のご質問にお答え申し上げます。

5月の末にいらっしゃった訪問団と、6月の1日に、市長、教育長、あと市の管理職15名ほど、また、あちらからは大訪問団10名で懇談会をさせていただきました。

その際には、あちら双鴨山市側から、今後も相互訪問をしたいと、訪問のレベルとしては、平成18年、双鴨山市に長井市からお邪魔した市長、議長レベルというふうなことでやっていきたいというようなことがございました。

また、今後の交流の中では、やはり経済交流をあちらの方は望んでいるなというふうに感じております。双鴨山市としては、国境の接しているロシアとの経済交流しか今のところはないそうですので、今後は、日本あるいは長井市との経済交流を相互の利益のために進めていきたいというふうなお話がありました。

また加えて、文化交流も継続して友好のためには必要であろうと、今までの実績も踏まえた文化の交流の継続をしたいというふうなことがありました。

さらに、双鴨山市側からですが、あちらの方では最近観光の開発もしておりますので、そちらにもおいでいただきたいなどというふうな話もありました。

最後に、今回の双鴨山の訪問で友好の機運は高まっただろうと、ついては、今回の訪問団の代表は曹秘書長でありましたが、双鴨山市の李書記、市長の代理ではありますが、平成23年、来年度は長井市長あるいは市議会の議長、また市民の方々を募って、ぜひ訪問団を双鴨山市にお迎えしたいというふうなお話をいただいたと

ころです。

○**渋谷佐輔委員長** 17番、蒲生吉夫委員。

○**17番 蒲生吉夫委員** 来年あたり、また交流がということでありますから、積極的に進めてもらいたいものだなと。

望んでいるのは、やっぱり経済的な交流なんですよ。私はそこが一番大変なところだなと思っているんですよ。ただ、このところ山形新聞に東方シルクロードとして上下で2回で連載になってますね、私、そこのスクラップ持ってきたんですけども、山形県は黒龍江省との交流が持たれていて、東方水上シルクロード貿易促進協議会というのがあるんですね。そこの代表が新田嘉一さん、平田牧場会長さんがなっているんですけども、このときに、かつてこんなことが言われていたという記事もあったんですね。「国際産直方式によるトウモロコシを1万2,000トン輸入契約し」というふうになってるんです。これも多分何年間か続いたんだと思います。こういう、主に飼料作物にしたのかどうかわかりませんが、少なくとも、それ以降の経済環境の変化によって経済的な交流もいろいろできてきたのかなというふうに思います。

今回これ見ていく限りで見ますと、日本から輸出するもの何かって、あんまりなかったんですよ、かつては。だけでも今回は、「つや姫の輸出、販路を拡大したい」と、こういうふうに見出しではなっているんですね。私は、考えるか考えないかだけの問題で、いろんなことがやっぱり考えられるのではないかなというふうに思います。あんまり、飛行機で運べば短時間で運べるんでしょうけれども、船便であればもう、したたか時間がかかりますのでね、その意味では、何をどうするかみたいところというのは大事なんではないかなというふうに思います。

経済交流というふうに言われたときに、市長は何かそこで思い浮かんだものありますか。

○**渋谷佐輔委員長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** お答えいたします。

やはり韓国とか台湾の方に果物とかそういったものを輸出しておりますので、双鴨山市とも、そういった果物でのこちらからの輸出ということがあるのかなというふうに思いました。

あと、今回、訪問団の方とお話をしてみますと、双鴨山市側では農業技術をとにかく日本から学びたいと。米を、やっぱりつや姫という話を聞いておりましたので、こちらのおいしい米を送りたいと、輸出したいという話をしたんですが、向こうでは日本の品種の改良されたものがどんどん入ってるそうでした、ただ、種類がやっぱりちょっとえさ米みたいなものもたくさんあるみたいなんです、「これからは米をいっぱいつくるんだ」というふうにおっしゃってましたので、なかなか難しいなと思ったところでした。以上です。

○**渋谷佐輔委員長** 17番、蒲生吉夫委員。

○**17番 蒲生吉夫委員** 経済的な交流では、長井だけでなくって白鷹の方の工場にも来てもらったことあるんですね、研修生として。そういう経過なんかもあって、日中友好協会に市外の人も入っていたんです、今いるかどうかわかりませんが、会員であるかどうかというのはわかりませんが、農業交流でいきますとね、具体的な名前言うと志釜農園さんで研修をしていただいたことがたしかあったと思います。なかなか受け入れてくれる方が大変なんですよ。人に物を教えるというのは、自分の仕事を手伝ってもらって格好ではないんです、やっぱりね。物を教えるというのは、自分の時間を使って教えなければならないというのがあるんだと思いますね。その意味ではなかなか一回受け入れると大変なことわかってるもんですから、なかなか受け入れてもらえなくなるっていうのがあるんだと思います。しかし、やっぱり日本の農業技術は欲しいところなんだと思いますね。農業も工業も多分欲しいところなんだと思います。

+

その意味では、細部までそういうところの交流も含めて詰めていく必要があるのかなというふうに思うんですね。別に、ですからどうしても長井だけっていうふうに考える必要なくって、もうちょっとやっぱり広く考えていく必要があるのではないかなというふうに思うんです。

次の、友好都市運動は平和運動のかなめではないのかということですが、県内と今友好都市持っている中国の団体というのは、さっき私6って言いましたけども、6でいいでしょうかね、企画調整課長、6というふうに書いてあるところと8というふうに書いてあるところあるんですよ。例えば米沢市だけでなく米沢市のどこの地区っていうふうになってるところなんかもありますし、とらえているところありましたらお聞かせを願いたいなというふうに思います。

○**渋谷佐輔委員長** 遠藤健司企画調整課長。

○**遠藤健司企画調整課長** お答え申し上げます。

大変申しわけございませんが、ちょっと自治体の数については掌握しておりません。ただ、全国の数ですとちょっと手元にはございまして、全国ですと、21年3月31日、昨年3月31日現在ですが、34の都道府県の298自治体が中国との友好都市盟約を締結してるといような状況のようです。

○**渋谷佐輔委員長** 17番、蒲生吉夫委員。

○**17番 蒲生吉夫委員** 友好都市の都市同士、県同士のつき合いという意味では、多分日中が最大の数があるのかなというふうに思ってるんですね。

日本と、ちょっと過去にさかのぼっていくと、そういう友好都市ができたというのは日中戦争の後ですね。いわゆる外交としては、田中角栄さん時代に日中国交回復と、回復と呼んでるのか日中国交樹立と呼んでいるのかですね、いろいろ呼び方はあるようなんですけども、日中共同声明を調印したのが72年の9月29日というふうに

なってるんですね。こういうふうな経過をたどってきたわけですけども、野党外交が中心になってこういう調印まで結びついたんだと思います。私も政党活動やっていたので、成田知己、当時の委員長が事前に訪問して、共同声明を出したのは田中内閣の時代ですけども、今もそういう、政治的な流れというのかな、緩やかに残ってるんですね。小泉内閣時代はアメリカの方との親交が深くなっていて、田中内閣の時代というのは中国の方との親交が深いんです、そういう意味ではね。

政治の流れがそういうふうに残っているわけですが、これからのこういう事業というのは、そういう盟約、たくさん都市同士結んでいくというのは、戦争なんか起こり得るはずがないというふうに私は信じているんですよ。その意味で、こういう国際的な交流を大事にしていきましょうよと。せっかく訪問してきてくれた、これを機会にもうちょっと活発にさせていきましょうよと、こういうふうに考えてるんです。

なので、ここの項の最後になりますけれども、考え方として整理をしていきたいもんですから、そういうふうに思うんです。というのは、長井の場合には、ことし市長選挙ありますけれども、首長が選挙でかわっていくんですよ。中国の方というのは官選市長ですから、ずっと同じ人であるんですね。その意味では、首長が交代したらこの方針まで交代するって、これでは私はやっぱりぐあい悪いのではないかなというふうに思っているんですね。私ら友好協会としては、入りたい人が入るわけですから同じ人間がずっと入ってるんですよ。ですから中国の方としてはね、つき合いやすいのはそっちの方なんですよね。けどもそうでなくって、やっぱり友好都市を結んでるところは、首長の方針はどうであろうと、やっぱりきちっと長井市と双鴨山市はこういうつき合い方をしていくぞというあたりが大事であって、それがやっぱりひいては国

際的な平和の条件をつくり出していくのではないかというふうに考えているんですけども、いかがでしょうか。

○**渋谷佐輔委員長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** お答えいたします。

その前に、先ほど企画調整課長の方に質問あった件ですが、県内は山形県と7つの市町村があるということで、山形、鶴岡、酒田、天童、南陽、大石田、それから長井、合計で、委員がおっしゃるように8つの自治体というのは県も入っての数だと思います。

ただいまのご質問でございますが、やはりそれぞれの都市の交流の目的は違うかもしれませんが、本当に戦後、神戸市の方が最初に、友好都市といいますか、行ったというふうに聞いておりますが、37年目に入っております。そんなことで大分体制の方も、その間、中国あるいは日本も政治状況変わってまいりましたが、理解度が増してきてると、交流は定着してるといってございまして、今後は日本と中国の友好関係を支える環境というのが、こういった交流によってしっかりと連携をしながらやっていかなきゃいけない、このことが、中国と日本の関係の定着だけじゃなくて、アジアの平和につながる非常に重要な交流になるというふうに思っております。

具体的に、じゃあどういふふうな双鴨山市と締結を、そういったことまで考えるかといったことについてはこれから何か検討しなきゃいけないとは思いますが、とにかくこういった関係をこれからも深めていくことが、日本と中国、ひいてはアジア、世界の平和につながるということは、委員がご指摘のとおりだというふうに思っております。

○**渋谷佐輔委員長** 17番、蒲生吉夫委員。

○**17番 蒲生吉夫委員** 次の件に入りたいというふうに思います。

16日に通常国会が閉会をしました。私は、政

権をとった内閣が誕生して初めての通常国会ですから、政権公約を実現するために延ばしてでも私はやっていくのかなと、法案成立に頑張っていくのかなというふうに期待してたんですね。ところが一日も延ばさないで終わってしまった。とっても残念だというふうに思うんです。最初は、前半はまさに政治と金の問題で、ほとんどその問題だけで法案の成立というのは見なかったんですね。

そういう意味では、そこでずっと時間が経過してしまっただけで済みますね。鳩山首相においては資金管理団体の偽装献金事件とかね、元秘書の有罪が確定したというふうなこともあって、政治家本人が知らなかったなんていうのは育ちがよ過ぎたなというふうに、私はそういうふうに思います。100万円とか200万円の話ではないですからね、億の話ですからね。普通、我々、自治体の議員なんていうのはそれこそ1,000円の動きからわかりますけれども、国を動かすような人間というのはそういう金銭的な感覚があるのかなというふうに思うところです。最近ではね、2004年から2009年の資産報告書の訂正をしたようですね。2009年の貸付金を1億178万円から5億7,357万円に修正をしたと。これもまたすごいですね、このけたが。もう驚いちゃいますけども、あとはもう一方の権力者であった小沢一郎、民主党の前幹事長ですね。西松建設の違法献金事件で政治資金規正法違反に問われて公判中ですが、元公設秘書の、陸山会、土地購入事件を起訴内容に途中で加えるというふうなことのようですね。そういう事件が前半ずっとあったがゆえに、私は法案成立が少なかったんでないかなというふうに思います。かわって今度は菅首相になったんですね。そこで人気が上がったんで参議院選挙をやってしまおうと。これはとても有権者にとっては大変なことだなというふうに思います。

そういう政治と金というのは、私はもともと

+

そんなに民主党はクリーンな政党だとは思っていません。もともと自民党の方から分かれてきた人もいるし、権力の中枢にいた人がその後も中枢を担ってるという部分があるわけですから、いろんな裏の事情も知ってるんだと思いますが、私は、それを覆い隠してしまって参議院選挙があるから人気のあるうちにやっってしまうと、こういう政治でいいのかどうかというふうに思うんですね。私はやっぱりそうではないんじゃないかなというふうに思います。新しくできた政党もそうですけども、市長は知ってるかもしれないけど、私は見ないとわからないですね。見るものをちょっと探せないのですが、いずれ、4党ぐらいできたのかな、参議院選挙終わった後は政界再編の動きがあって雲散霧消してしまうのではないかとこのように私は勝手に考えるんですが、みんなの党あたりはそこに残れそうかなというふうに思っております。

こういう政治の動きについて市長に質問する理由というのはあるんですね。自分の政治指針というのがあって、当然ことし行われる市長選挙ももちろん戦うんだと思いますね。やっぱり中央の政治に影響されるんですよ、私たちもそうですし。その意味では、こういう金と政治の問題はどう考えるかというあたりについて、きちっと考え方を整理する必要があるのかなというあたりについてお聞かせいただければありがたいんですが、答弁、午後でもいいですよ、市長にお聞かせ願いたいと思います。

○**渋谷佐輔委員長** ここで昼食のため暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午前11時59分 休憩

午後 1時00分 再開

○**渋谷佐輔委員長** 休憩前に復し、午前引き続

き会議を再開いたします。

それでは、蒲生吉夫委員の質疑を続行いたします。

内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 答えいたします。

政治と金の問題につきましては、やはりきちんと、疑惑があった場合は説明責任を果たさなきゃいけないというふうに思います。私ども政治に携わる者は常にクリーンでなければいけないというふうに思いますが、このたびの民主党を中心とした政権の、重要法案を成立しないままに選挙に突入したというのは非常に残念だと思いますし、何ととっても、鳩山前首相、それから小沢前幹事長、または現職の荒井大臣、また江田参議院議長とかのさまざまな疑惑も取りざたされている中で、しっかりとそれに答えることなく支持率の高いうちに選挙に入るといって、選挙至上主義と言われておりますが、そういうことはやはり非常に残念なことだというふうに思っております。

○**渋谷佐輔委員長** 17番、蒲生吉夫委員。

○**17番 蒲生吉夫委員** まさに消化不良の状態で国会が終わったというふうに思っていますし、地方に関連した法律というのはどういうものが成立したんだろうかというところを見てみたんですね。一番大きいのは、やっぱり子ども手当の支給、これは大きかったと思います。あと、国の直轄事業の負担金制度の廃止というのがあったんですね、の関係を整備するということが正しいんですけど、正式には、過疎地域自立促進特別措置法の改正などがあったようなんですね。その辺については、逆に私らにはマスコミ通じてでしか入らないのであんまりわからないで終わってしまったわけですけども、私にとっては、何としても民主党の初めての通常国会で成立してほしかった部分というのが残ってるんだと思います。それは郵政民営化後の再度改正をしていくという部分と労働者派遣法の改正、これ

がやっぱり俎上にも上らないで終わってしまったというのは、やっぱり問題だなというふうに思っております。

それはそれとして、今聞いておきたいところは、「消費税を10%にしよう」というふうに今度の参議院選挙前に自民党が出した。それについて菅さんは、「10%を参考にする」というふうな表現したんですね、というところが問題だというふうに思います。もう20年になるわけですね、消費税から。3%から5%に上げるときにも私はこういうふうな主張してるんです。たった2%しか上がらないけれども、消費する側から考えると3倍ぐらいの消費低迷に拍車がかかるんでないかというふうに感じるぐらい、この消費税というのは大変な税金だと思うんです。今度10%にしようと、こういうような考え方なわけですね。その差の分のパーセントですと15%ぐらいですね。

どうしてそういう発想の仕方になるのかなというふうに思うんですけども、まず財界や大手企業の要望が多分あるんだと思います。消費税が上がることによって入る金が多い順に言うと、国が一番大きいですね。2番目は大手企業、主に輸出してる企業が2番目に入ってくるんですよ。2番目か3番目かわかりませんが、自治体に地方消費税として入ってきますね。この3つのところが進めようとするのはわかるんですよ。

けども、この消費税というのは、もう最初からわかってるとおり生活必需品にもかけるわけで、所得の低い人ほど重税感があるという、まさに逆進性の強い税金だというふうに思います。国会議員の人たちは外国を学んでくるんだと思いますけども、確かにヨーロッパの方では25%だとか20%だとか15%ぐらいのところというのは結構あるんですね。けども、日本でいってる消費税とはもう別質のもんだと私は思います。「付加価値税」というふう呼んでた

りなんかしますけれども、生活必需品のところを抜いてるんですよ。そういう意味では、日本のこの消費税とはもう全く別質のもんだというふうに考え得るんですね。

そうやって考えていくと、自治体の方に入ってくるのもさっき多くなるって言いましたね。かといって、私は今の長井の経済状況だとか日本の山形県の経済状況から見ると、今上げた場合に、また二、三年後って言ってますけれども、上げるという方向性がもし、公約するわけですから参議院選挙で上げるぞということを公約して参議院選挙戦った、信任を得られたと、こうなって上げた場合に、私は経済の低迷は今よりももっと深刻になるだろうというふうに考えています。確かにリーマンショックはあったかもしれませんが、しかし、そんなもんでなくて、国内的には私は影響出るのではないかというふうに考えるんですね。自治体に交付される分が多くなるとしたって、私はやっぱり反対すべきだというふうに考えるんですけども、いかがでしょうか。

○**渋谷佐輔委員長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 消費税の議論につきましては、本来であれば参議院選挙の前に一定程度の議論があって、そしてその是非も含めて選挙というのが本来の形だというふうに思います。消費税10%ということは、約25兆円ぐらいでしょうかね、結局、蒲生委員がおっしゃるように、我々地方自治体の方にもその消費税の返りがあるわけですし、ただし、それが私ども財源の中でその分純増するというわけではなくて、これは国からすれば、じゃあその分、交付税を減らすというだけありますから、そういった意味ではちょっと私ども自治体の財政とは別の運営だというふうに思っております。

やっぱり問題なのは、消費税の使い方が明らかにされてないと。あと菅首相は、「強い経済、強い財政、強い社会保障」というふう言

+

っておりますが、社会保障も将来どのぐらいの財源が必要なのかということもしっかりとした議論とか数字が出てない中で消費税10%ということについては、財政上の危機感はよくわかりますのでその議論はもちろんしていかなきゃいけないと思いますけれども、やはりこういった形で消費税10%ということを上げられるのは、国民の立場からすればやはりよくわからないと、もう少ししっかりとした将来の国家観、あるいは医療、福祉、介護とか、あとは教育とか年金とか、そういったところにどれだけの財源が必要なのかと、その中で消費税をこういうふうに使うんだという議論があつてしかるべきだし、あとは所得税の方ですね。

蒲生委員がおっしゃったように、例えばヨーロッパでいきますと所得税が30、40%なんていうのはざらにあるわけございまして、特に北欧に至ってはもう50%というようなところもあるわけですね。そのかわり失業の際のさまざまな手当て、あるいは同一労働同一賃金みたいなところの保障はしっかりとってるわけですし、そういった抜本的なところを将来像を明らかにしながら議論していただきたいというふうに思いますし、我々地方自治体とすれば、今回のやっぱり重要法案で成立しなかったのが地域主権に関する3法案です、基本原則の3法案が、1丁目1番地と言つてたにもかかわらず途中で廃案になるということは、非常に残念だというふうに思っております。

○**渋谷佐輔委員長** 17番、蒲生吉夫委員。

○**17番 蒲生吉夫委員** 次の、どれぐらい法律が提案されてどれぐらい通ったんだろうと、私は実は調べてないんです。ただ、パーセントだけは、法案提出したものの53.5%とかいってましたかね、あたりだと思いますけれども、それぐらいの成立だと思うんですね。もし調べていたら、件数で結構ですからお聞かせ願いたいと思います。

○**渋谷佐輔委員長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** お答えいたします。

64法案に対して成立したのが35法案ということで、54.7%、戦後最低の成立率ということのようでございます。

○**渋谷佐輔委員長** 17番、蒲生吉夫委員。

○**17番 蒲生吉夫委員** 初めての通常国会だからそんなに成果が上がるとは思えないし、衆議院選挙で公約したことを1年やそこらで達成できるとは最初から私も思いませんが、もう一つやっぱり大変なことは、次のテーマにしております普天間基地移設問題は全国の自治体の問題でないかという部分についてです。

この問題というのは沖縄の問題だというふうにとらえられている部分が多いんですよ。言ってみれば、安保条約があることによって日本の国土を守るために米軍の基地をそこに置いてるんだと、これもちょっとうそくさいですよ、沖縄に75%も基地が集中してるというのは、別に安保条約できる前からあるわけですから。1960年の安保改定、その前は差別的な条約だということでその部分は入れないにしたって、もう50年ですよ。50年間というのは、まさにもう変わっていい時期だと思いますね。

安保条約というのは、ご承知のとおり、どっちかが「あとやめよう」と言えばやめられる条約なんですよ。私も最近、ああ、こんなふうになってる部分があるんだと思ったのはね、10年ごとの契約ですからですが、両国のうちどちらかが必要なしと判断するまで継続するというんですね。どっちかが要するに継続する必要ないとなったらやめられるという条約なんだと思います。ただ、やめるって通告してから1年間はこの条約は効力あるぞというところがついてるんですよ。

私は、日本の中でも75%が集中していて、これはいい資料見つけたなと思って、紹介しますけれどもね、市町村の面積に占める基地面積、

割合が40%以上のところというのがあるんですよ。嘉手納町は82.8%、伊佐沢地区と交流持っている金武町ですね、金武町は59.8%。北谷町が56.4%。宜野座村が51.5%、読谷村が46.9%、東村が41.5%。要するに50%を超える、嘉手納町なんてのは82%っていうわけですからね。

その意味では、この議論してるときに全国知事会を開いてるんですよ。どうしてかというところ、「どこか受け入れるところありませんか」というところの意見を聴取しなきゃいけないですね。知事は自分とそこであそこがいいだろうと、例えば長井のあの山あたりどうだと、こういうふうに考えた場合には、いや、私のところ、どうぞと、こういうふうになるんだと思いますけど、そんななるわけありません。それで知事会を開いたんだと思います。

そういうことなんで、私は、沖縄の問題でなくて全国のどこの自治体にもかけられる問題なんだよという意味で、ここ通告したんですね。そういう認識を持ってない人の方が残念ですけど多いんです。

例えば「基地があることによって交付されるお金がいっぱいあるから、反対だとは言っているんだけども腹の中は反対でないんだ」とかね、心ならずもそういうふうに言う人ももちろんいます。いますが、それは私は違うと思うんですよ。貧しくなるような政策をその地域にとってきてるんですよ。生産力も何もないでしょう、だって。83%も基地があつたらね、そこに生産するような設備つくれるわけがない。だから基地を置かざるを得なくなってるというのがあるんだと思います。

それと、時間あんまりないからまとめてお聞きします。

安保条約っていうのはあんまり関係ないんだというふうに言ったのは、さっき言ったように、安保条約ある前に沖縄に基地がありました。途中でベトナム戦争があるんですね。そのときに

も沖縄に基地をつくってるんですよ。嘉手納から北爆をしてるんですね。当時は私は神奈川に住んでいたの、神奈川は相模原の補給廠というところあるんですね。要するに、米軍の主に消費物資をその相模原から横浜のノースピアを通じてベトナムに運んでいくという細工したんですよ、それはもう70年代になってからですけども。

私は、やっぱりそういうふうな見方をしていくと、沖縄の問題ということではもちろんなくて、各自治体に課せられたものというのは結構大きいものがあるんだろうと思いますね。私は、私のところで受け入れるなんてね、あるわけがない。徳之島なんてのは受け入れるわけがないですよ、そうでしょ。市長だってもちろん、これはどうだって言われたってね、一部だって受け入れるわけがないですよ。であれば、もともとやっぱりそういう基地というのは、国内に置くことが無理があるんだという考え方に私は立たなければならないんでないかというふうに思うんですね。これは、そういう長い時間戦争を経験してきた日本、どちらかという外国に行ってしてきたんですよ。国内戦はアメリカと日本だけというふうになるわけなんですよ。その意味では思い入れがあつて、これはやっぱり沖縄の問題だけでないというあたりが重要なんでないかという意味で、こういうところに対しての市長の考え方というのはぜひ一度聞いてみたいというふうに思っていたところなので、見解をお聞かせをいただきたいと思います。

○**渋谷佐輔委員長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 一般的には、やはり戦後の冷戦構造の中で、日本にとっては、中国、北朝鮮あるいは当時のソビエト連邦に対する脅威というもの、戦後間もなくはあつたのではないかと思います。それが日米安保という形で、日本が警察予備軍から自衛隊となって、安保条約を締

+

結しながらアメリカの傘のもとで経済的繁栄を享受してきたと。ところが冷戦構造が崩壊した今は、その日米安保条約の意義ということについてはやはり改めて議論が必要なのではないかと。ただし、やはり今の日本の自衛隊も、ロシアとか、あるいは中国に対しての脅威という形で今の自衛隊の配置はあるのではないかなと思ってます。

これがいいのか悪いのかは私は今の段階では判断できませんが、そういった中で基地の問題でございしますが、これは沖縄だけではなくて、今言ったことからすれば日本全体としてどうするかということをやはり継続、沖縄にあるのはまず当面しようがないんだということにしないで、きちんと議論をしながら最終的に国民的な合意がどこで得られるか、そういったところを模索していく必要があるというふうに思っております。

非常に抽象的な言い方で恐縮なんですけど、ですからそういった意味では、今回の民主党の普天間基地の問題というのはいきっかけだと思いますので、そういった議論しながら日本の将来のこれからの防衛とか、あるいは安保をどうするかと、軍事力をどういうふうに保持すべきかというところを議論しながら新しい方針を決めていくべきだと思ってます。以上です。

○**渋谷佐輔委員長** 以上で通告による総括質疑は終わりました。

これより各会計補正予算案の細部審査に入ります。

なお、質疑に当たっては、答弁者並びにページ数をお示しの上、お願いいたします。

議案第53号 平成22年度長井市 一般会計補正予算第3号についての 質疑

○**渋谷佐輔委員長** まず、議案第53号 平成22年度長井市一般会計補正予算第3号の1件について、ご質疑ございませんか。

4番、大道寺 信委員。

○**4番 大道寺 信委員** ページ数でいきますと8ページの民生費、3款1項3目老人福祉費の高齢者就業機会拡大支援事業ということで96万円で上がっていると思えますけれども、これについてお聞きをしたいと思えます。厚生常任委員会に出されました協議の資料に目的とか内容書いてありますけれども、高齢者就業機会拡大支援事業というふうにありますして、職業安定局で実施してる高年齢者就業機会確保事業と整合してると、したがってシルバー人材センターに委託すると、こうなっております。この事業というのは恐らく独自事業だと思いますが、長井市の。歳入の方には多分特別にどこかから交付金出るとかってなってますから、独自財源、一般財源でということだと思いますが、一般財源に、私は3月の定例会、3月予算審議、当初の予算で本来は計上されるべきものではないかというふうに思いますが、この職業安定局で言ってる高年齢者就業機会確保事業というのがどういうものであって、先ほど申し上げましたように一般財源ということで今回計上してるのではないかということの件について、福祉事務所長にお伺いしたいと思います。

○**渋谷佐輔委員長** 小泉良一福祉事務所長。

○**小泉良一福祉事務所長** お答えをいたしたいと思います。

3月の定例会に上げるべきでないかというふうなことでございましたが、今回のシルバー人材センターの就業の状況が大変落ち込んでいるというふうなことから要望が4月の30日に出まして、そのことで急遽取り組んだところでございました。

それから、ちょっとお時間をいただいてよろ